

# 産業雇用安定助成金（雇用維持支援コース）の 支給要件の見直しについて



# 産業雇用安定助成金（雇用維持支援コース）の支給要件の見直しについて

2023（令和5）年6月26日 支給要領改正

## 見直しの趣旨

産業雇用安定助成金（雇用維持支援コース）は、新型コロナウイルス感染症の影響により急激に事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向の活用により労働者の雇用を維持することを支援するために設立したものの。

当該コースがその趣旨に沿った運用となるよう支給要件の見直しを行ったもの。

## 見直しの内容

### 1. 出向元事業主の雇用量要件の追加

これまでは出向先事業主のみに雇用量要件を設けていたが、**出向元事業主にも**計画届の提出日の属する月の**前年同月から前月までのいずれの月も新たに雇用保険被保険者となった者がいないこと**及び当該出向計画届に記載された**出向期間中を通じて新たに雇用保険被保険者となった者がいないこと**等の雇用量要件を追加。

### 2. 出向元事業主の生産量要件の変更

「原則、最近1か月間の値が前年同期に比べ5%以上減少していること」を「**最近3か月間の月平均値が前年同期及び2019年同期に比べていずれも5%以上減少していること**」に変更。

### 3. 出向先事業主の事業所設立からの期間に関する要件の追加

支給対象となる出向先事業所の要件に、**出向先事業所において、計画届の提出日時時点で事業所を設立した日の翌日から起算して1年以上経過していること**を追加。

# 産業雇用安定助成金 出向計画受理状況

(令和3年2月5日(制度創設日)～令和5年7月31日実績) ※速報値

- ▶ 産業雇用安定助成金の出向計画受理件数は、労働者ベースで20,534人。
- ▶ 企業規模別に見ると、中小⇒中小が最多の10,989人(53.5%)、以下、大⇒大3,934人(19.2%)、中小⇒大2,984人(14.5%)、大⇒中小2,494人(12.1%)
- ▶ 業種別に見ると、出向元の最多は運輸業・郵便業(7,620人)、出向先の最多はサービス業(他に分類されないもの)(4,721人)、出向成立の最多は運輸業・郵便業⇒サービス業(他に分類されないもの)(2,073人)、異業種への出向割合は60.5%

## 計画届受理状況

( )内は独立性が認められない事業主間で行う出向

出向労働者数	出向元事業所数	出向先事業所数
<b>20,534人(4,987人)</b>	2,192所(792所)	3,205所(857所)

※令和5年7月31日時点の実績

## 企業規模別 (人)

( )内は独立性が認められない事業主間で行う出向

出向先	出向元	
	大企業	中小企業
大企業	3,934(162)	2,984(183)
中小企業	2,494(321)	<b>10,989(4,321)</b>
官公庁	62	71

月別 (人)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R2'	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	1,852	1,866
R3'	2,728	1,177	1,704	1,206	665	975	640	744	628	508	691	1,148	12,814
R4'	555	330	322	260	224	339	326	376	431	379	320	629	4,491
R5'	456	370	481	56									1,363

## 業種別 (人)

出向先	出向元																				合計
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	
A 農業 林業	22	0	0	5	16	0	1	69	10	0	0	2	14	2	0	0	0	0	0	0	141
B 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
D 建設業	4	0	3	346	16	0	4	46	66	0	25	23	59	78	0	0	0	27	0	0	697
E 製造業	6	0	1	12	2,026	0	16	524	160	4	0	13	186	66	3	8	0	74	0	0	3,099
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	3	0	12	2	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	23
G 情報通信業	0	0	0	9	20	337	200	60	0	1	25	22	130	10	6	0	62	0	0	882	
H 運輸業・郵便業	0	0	2	0	128	3	17	1,960	16	0	3	19	97	30	16	1	0	29	0	0	2,321
I 卸売業、小売業	2	0	0	18	222	4	42	1,011	680	0	12	41	244	521	4	13	0	168	0	0	2,982
J 金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	228	17	18	2	16	4	33	0	0	0	1	0	0	319
K 不動産業、物品賃貸業	0	0	0	18	3	0	12	92	18	1	92	11	225	24	10	3	10	24	0	0	543
L 学術研究、専門・技術サービス業	2	0	0	15	23	0	92	318	85	2	9	108	73	113	7	66	2	111	0	0	1,026
M 宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	8	31	0	8	223	78	0	8	9	775	107	0	0	0	35	0	0	1,282
N 生活関連サービス、娯楽業	1	0	0	0	15	0	37	283	37	0	16	9	46	290	3	15	3	24	0	0	779
O 教育、学習支援業	0	0	0	0	2	4	9	115	9	0	3	7	48	27	26	207	0	5	0	0	462
P 医療、福祉	0	0	0	6	21	0	20	238	45	0	15	12	97	115	21	181	1	118	0	0	890
Q 複合サービス事業	0	0	0	0	21	0	0	151	7	0	0	0	18	0	0	5	10	17	0	0	229
R サービス業(他に分類されないもの)	0	0	0	21	90	0	84	2,073	380	3	22	71	232	469	5	27	5	1,239	0	0	4,721
S 公務(他に分類されるものを除く)	0	0	0	0	0	0	0	77	9	0	0	0	12	33	0	0	0	3	0	0	134
T 分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	38	0	6	460	2,635	14	679	7,620	1,679	28	209	366	2,153	2,041	105	532	31	1,938	0	0	20,534